

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	3,048,806	2,794,921	実質収支比率	4.9	5.0			
市町村名		千早赤阪村		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	2,954,069	2,681,522	経常収支比率	92.7	91.7			
							歳入歳出差引	113,399	(※1)	(100.0)	(99.5)						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,082	17,522	標準財政規模	1,880,281	1,926,350			
							近畿	○	実質収支	92,655	95,877	財政力指数	0.35	0.37			
人口		22年国調(人)	6,015	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-3,222	-38,049	公債費負担比率	16.6	16.8			
		17年国調(人)	6,538				過疎	×	積立金	165,772	136,789	健全化判断比率					
		増減率(%)	-8.0				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	5,951	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	5,927		180	230	指数表選定	○	実質単年度収支	162,550	98,740	実質公債費比率	17.5	18.3			
		24.03.31(人)	6,038	第1次	7.2	7.6					将来負担比率	59.1	77.5				
		うち日本人(人)	6,038		682	828											
		増減率(%)	-1.4	第2次	27.1	27.5											
		うち日本人(%)	-1.8		1,654	1,943											
面積(km ²)		37.38		第3次	65.7	64.5											
人口密度(人/km ²)		161															
世帯数(世帯)		2,088															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,071,367	2,927,588						
	市区町村長	1	6,500		一般職員	53	170,925	3,225	うち公的資金	1,455,264	1,172,251						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	64,893	93,948						
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	2	6,434	3,217	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,400		教育公務員	4	14,280	3,570	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	835,047	669,275						
	議会議員	5	2,950		合計	57	185,205	3,249	積立金現在高	84,185	84,088						
					ラスバイレス指数(※6)	105.3		(97.2)	減債基金	66,704	66,627						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	金剛山観光事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	千早赤阪村公史跡保存会				
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)							(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
		(4)	介護保険特別会計							(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	563,641	18.5	563,641	32.2	普通税	563,641	100.0	-	-
地方譲与税	20,872	0.7	20,872	1.2	法定普通税	563,641	100.0	-	-
利子割交付金	3,026	0.1	3,026	0.2	市町村民税	282,009	50.0	-	-
配当割交付金	2,332	0.1	2,332	0.1	個人均等割	8,260	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	532	0.0	532	0.0	所得割	242,207	43.0	-	-
地方消費税交付金	53,210	1.7	53,210	3.0	法人均等割	13,890	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	24,929	0.8	24,929	1.4	法人税割	17,652	3.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	263,278	46.7	-	-
自動車取得税交付金	10,751	0.4	10,751	0.6	うち純固定資産税	263,278	46.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,201	2.5	-	-
地方特例交付金	2,613	0.1	2,613	0.1	市町村たばこ税	4,153	0.7	-	-
地方交付税	1,283,520	42.1	1,060,312	60.6	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	1,060,312	34.8	1,060,312	60.6	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	223,207	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,965,426	64.5	1,742,218	99.6	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,065	0.0	1,065	0.1	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	28,165	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	16,410	0.5	4,890	0.3	都市計画税	-	-	-	-
手数料	10,044	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	131,973	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	251,037	8.2	-	-	合計	563,641	100.0	-	-
財産収入	1,392	0.0	446	0.0					
寄附金	1,695	0.1	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		
繰入金	-	-	-	-	徴収率（現・計）	99.4	95.7	98.9	93.6
繰越金	113,399	3.7	-	-	合計	99.7	96.8	99.5	95.6
諸収入	64,803	2.1	517	0.0	市町村民税	99.0	94.4	98.3	91.3
地方債	463,397	15.2	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	137,797	4.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	3,048,806	100.0	1,749,136	100.0	合計	363,424	実質収支	21,277	
					下水道	104,305	再差引収支	11,705	
					上水道	9,845	加入世帯数(世帯)	1,092	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	2,028	
					交通	-	被保険者	102	
					国民健康保険	64,449	保険税(料)収入額	98	
					その他	184,825	1人当り	317	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,007	2.4	-	71,007	
総務費	647,332	21.9	-	502,131	
民生費	631,821	21.4	1,113	356,418	
衛生費	245,552	8.3	1,710	225,374	
労働費	28,560	1.0	-	-	
農林水産業費	34,724	1.2	-	30,160	
商工費	24,867	0.8	-	21,366	
土木費	195,575	6.6	27,513	177,052	
消防費	319,851	10.8	183,089	132,787	
教育費	387,146	13.1	144,799	233,341	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	367,634	12.4	-	367,634	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,954,069	100.0	358,224	2,117,270	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,386,293	46.9	1,045,842	1,011,537	53.6
人件費	769,731	26.1	615,228	580,928	30.8
うち職員給	383,507	13.0	353,060	-	-
扶助費	248,928	8.4	62,980	62,975	3.3
公債費	367,634	12.4	367,634	367,634	19.5
元利償還金	367,634	12.4	367,634	367,634	19.5
内訳	うち元金	319,618	10.8	319,618	16.9
うち利子	48,016	1.6	48,016	48,016	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,209,552	40.9	1,023,950	736,885	39.1
物件費	477,644	16.2	360,655	342,369	18.1
維持補修費	5,263	0.2	5,263	5,263	0.3
補助費等	207,120	7.0	174,461	155,976	8.3
うち一部事務組合負担金	91,046	3.1	91,046	86,651	4.6
繰出金	353,579	12.0	318,571	233,277	12.4
積立金	165,946	5.6	165,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	358,224	12.1	47,478	-	-
うち人件費	10,965	0.4	10,880	-	-
普通建設事業費	358,224	12.1	47,478	-	-
うち補助	148,063	5.0	726	-	-
うち単独	210,161	7.1	46,752	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,954,069	100.0	2,117,270	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,951	人(H25.3.31現在)	実収	実支	赤字	比率	-	%
うち日本人	5,927	人(H25.3.31現在)	実収	実支	赤字	比率	-	%
面積	37.38	km ²	実収	実支	赤字	比率	17.5	%
歳入	3,048,806	千円	実収	実支	赤字	比率	59.1	%
歳出	2,954,069	千円	市	町	村	類型	H20	Ⅱ-2
歳入	92,655	千円	H23	Ⅱ-2	H21	Ⅱ-2	H22	Ⅱ-2
歳出	1,880,281	千円	市	町	村	類型	H20	Ⅱ-2
歳入	3,071,367	千円	H23	Ⅱ-2	H21	Ⅱ-2	H22	Ⅱ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

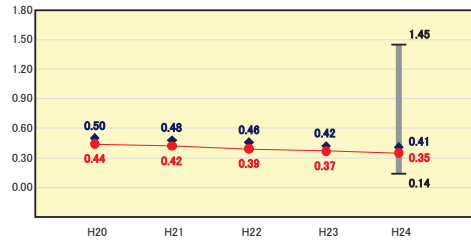
財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 42/91

全国平均 0.49

大阪府平均 0.72



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末35.2%)に加え、村内に主要な産業がないことや大きな企業が少いことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をやや下回っている。そのため、村税の徴収率向上をはじめとする自主財源の確保・強化、組織機構の見直し、定員管理の見直し、事業の整理合理化など行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

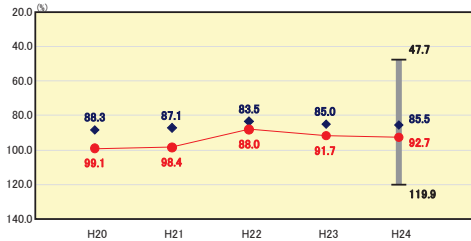
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

類似団体内順位 82/91

全国平均 90.7

大阪府平均 97.7



経常収支比率の分析欄

地方税や臨時財政対策債などによる歳入の減と人件費や物件費などの歳出の増により前年度より1.0%悪化して92.7%となった。大阪府平均は下回っているものの類似団体平均を上回っている。高い水準にある人件費は改善しつつあり公債費も減少傾向にあるが引き続き、定員管理や給与の適正化、組織機構の見直しなどにより人件費を抑制するとともに、自主財源の確保・強化に努め、徹底した経費削減の取り組みにより経常収支比率の改善を図る。

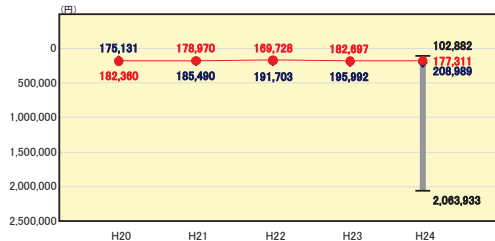
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,311円]

類似団体内順位 41/91

全国平均 116,454

大阪府平均 102,466



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

特別職及び一般職員給料のカットによる人件費の抑制や事務事業の見直しなどの取り組みにより、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し、職員数の適正化を図っていく。

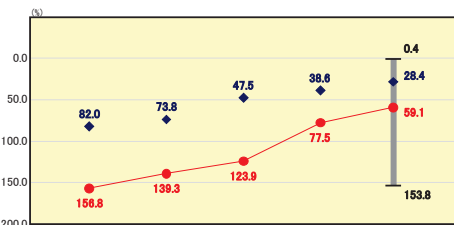
将来負担の状況

将来負担比率 [59.1%]

類似団体内順位 60/91

全国平均 60.0

大阪府平均 87.4



将来負担比率の分析欄

地方債現在高等の減少により平成24年度の将来負担比率は59.1%で前年度より18.4%改善した。しかしながら類似団体の平均を大きく上回っており今後も必要最低限の投資的事業のみの実施をするなど精査するとともに、国・府などの財政支援制度を有効に活用し引き続き公債費の適正化に努める。

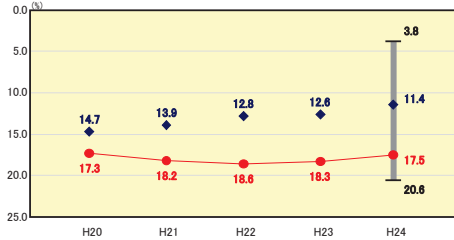
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.5%]

類似団体内順位 88/91

全国平均 9.2

大阪府平均 7.5



実質公債費比率の分析欄

投資的事業の抑制による地方債の新規発行を抑制してきたことにより、地方債残高は徐々に減少してきているものの、ここ数年退職手当債の発行が続いており、類似団体の平均を上回っている。償還のピークが過ぎたことにより今後は改善していくと思われるが、引き続き新規発行を抑制し公債費の削減に努める。

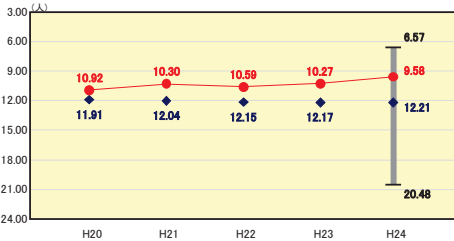
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.58人]

類似団体内順位 15/91

全国平均 7.00

大阪府平均 6.68



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に取り組んできたことにより類似団体平均より下回っている。今後も定員適正化計画に基づき退職者に伴う補充を最小限にとどめるなど、適正な管理に努める。

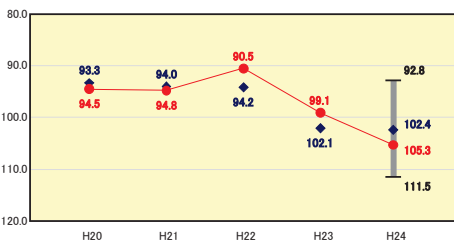
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.3]

類似団体内順位 77/91

全国市平均 106.6

全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

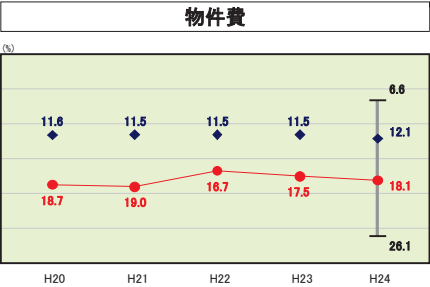
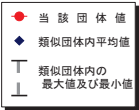
行政経営戦略プランに基づき、平成24年度まで特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職員(一律5%)の給料カット等を行ってきたが期間経過によりカットを展したことが及び平成25年4月1日から国家公務員の時限的な(2年間)給与削減によりラスパイレス指数が高くなっている。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	5,951	人(H25.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	5,927	人(H25.3.31現在)	結	算	買	赤	字	比	-	%				
面積	37.38	km ²	実	公	債	費	比	率	17.5	%				
入出総額	2,948,806	千円	未	負	担	比	率		59.1	%				
実収支	92,655	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅱ-2	H21	Ⅱ-2	H22	Ⅱ-2	
標準財政規模	1,880,281	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2			
地方債現在高	3,071,367	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



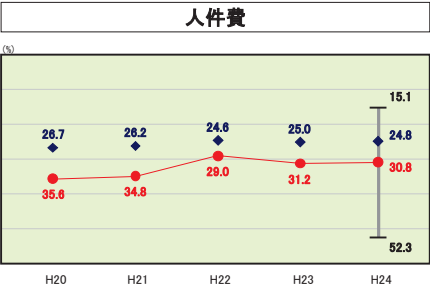
類似団体内順位 85/91

全国平均 13.3

大阪府平均 11.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回った水準で推移している。高くなっている要因としては指定管理者制度の導入や内部管理経費、施設維持管理経費の縮減に取り組んではいるものの常備消防に係る事務や通園・通学バスの運行、給食調理業務などを委託しているためである。また電算関係経費も増えつつある。今後も引き続き事務事業の整理合理化や公共施設の再編・管理見直し等によりコストの削減に努める。



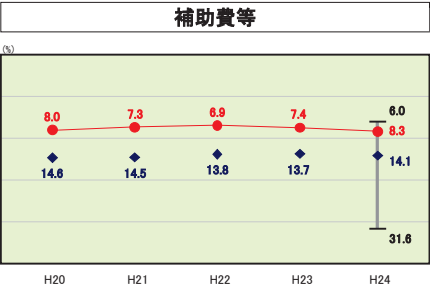
類似団体内順位 80/91

全国平均 24.8

大阪府平均 26.7

人件費の分析欄

特別職及び一般職職員給料のカットや行政委員の報酬カットなどにより人件費を抑制しているものの、類似団体平均を上回っている。職員の平均年齢が高いことも一つの要因であり、今後も定年退職者と新規採用との均衡を図り、定員管理や給与の適正化による人件費の抑制に努める。



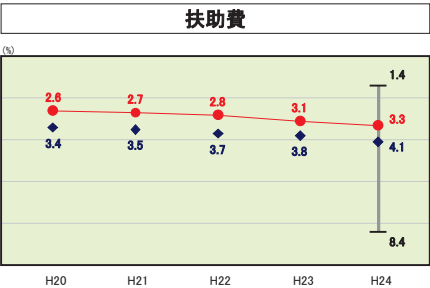
類似団体内順位 8/91

全国平均 10.1

大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率はほぼ横ばいで推移してきており、類似団体平均を下回っている。平成24年度までは行政経営戦略プランに基づき補助金等の見直しにより各補助金の10%カットや廃止に取り組んできた。今後はむらづくり経営計画に基づき補助金の整理合理化を図っていく。



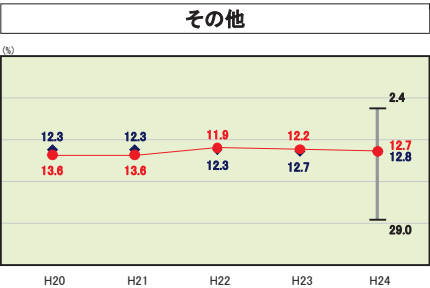
類似団体内順位 32/91

全国平均 11.2

大阪府平均 16.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率はどうしても増加傾向にあるが、類似団体平均は下回っている。今後も社会保障に係る経費が増加していく事が予想される中、本村として課題である。



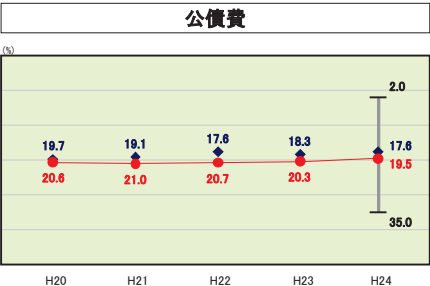
類似団体内順位 47/91

全国平均 12.5

大阪府平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じで推移しているが、大阪府下で最も高齢化率が高く今後も後期高齢者医療会計や介護保険会計の繰出金の増加が予想されるため介護予防事業などを通じ給付費の軽減に努める。



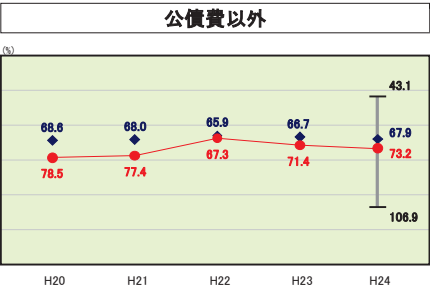
類似団体内順位 66/91

全国平均 18.8

大阪府平均 21.2

公債費の分析欄

全体的には徐々に減少してきているが、小学校の耐震補強工事や、退職手当償に係る公債費が増えているため、類似団体の平均を上回っている。
今後も起債発行を伴う新規事業については、慎重に精査するとともに、公債費の適正化に取り組む。



類似団体内順位 66/91

全国平均 71.9

大阪府平均 76.5

公債費以外の分析欄

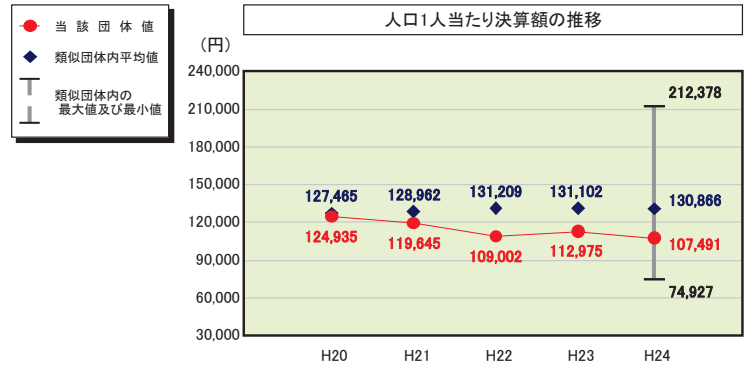
類似団体の平均と比べ5.3%上回っている。
要因としては、どうしても小さな村では効率面が悪く消防業務をはじめ多くの業務をアウトソーシングしていく必要があり物件費にかかる経費が依然高い状態となっている。また、平成24年度は大量の定年退職者があり人件費が増えたことも要因である。
今後はむらづくり経営計画に基づき持続可能な村政運営をめざす。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府千早赤阪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

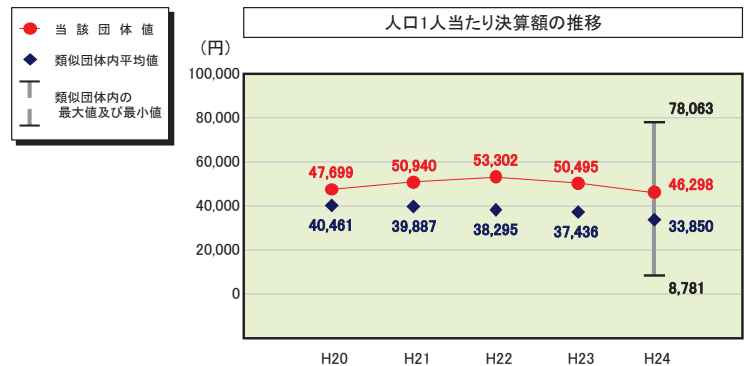
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	769,731	129,345	108,420	19.3
賃金(物件費)	20,285	3,409	10,172	▲66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,074	1,861	15,186	▲87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,050	6,058	4,886	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,965	1,843	2,460	▲25.1
▲退職金	▲208,427	▲35,024	▲11,494	204.7
合計	639,678	107,491	130,866	▲17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	12.21	▲2.63
ラスバイレス指数	105.3	102.4	2.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

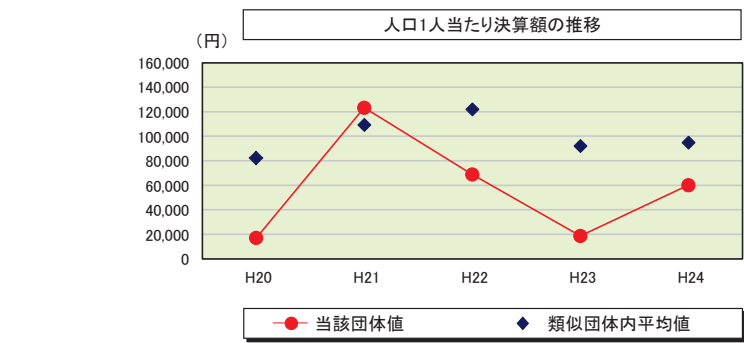


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	367,634	61,777	72,484	▲14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,272	11,640	20,071	▲42.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,877	7,541	4,995	51.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,023	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲206,264	▲34,660	▲62,565	▲44.6
合計	275,519	46,298	33,850	36.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

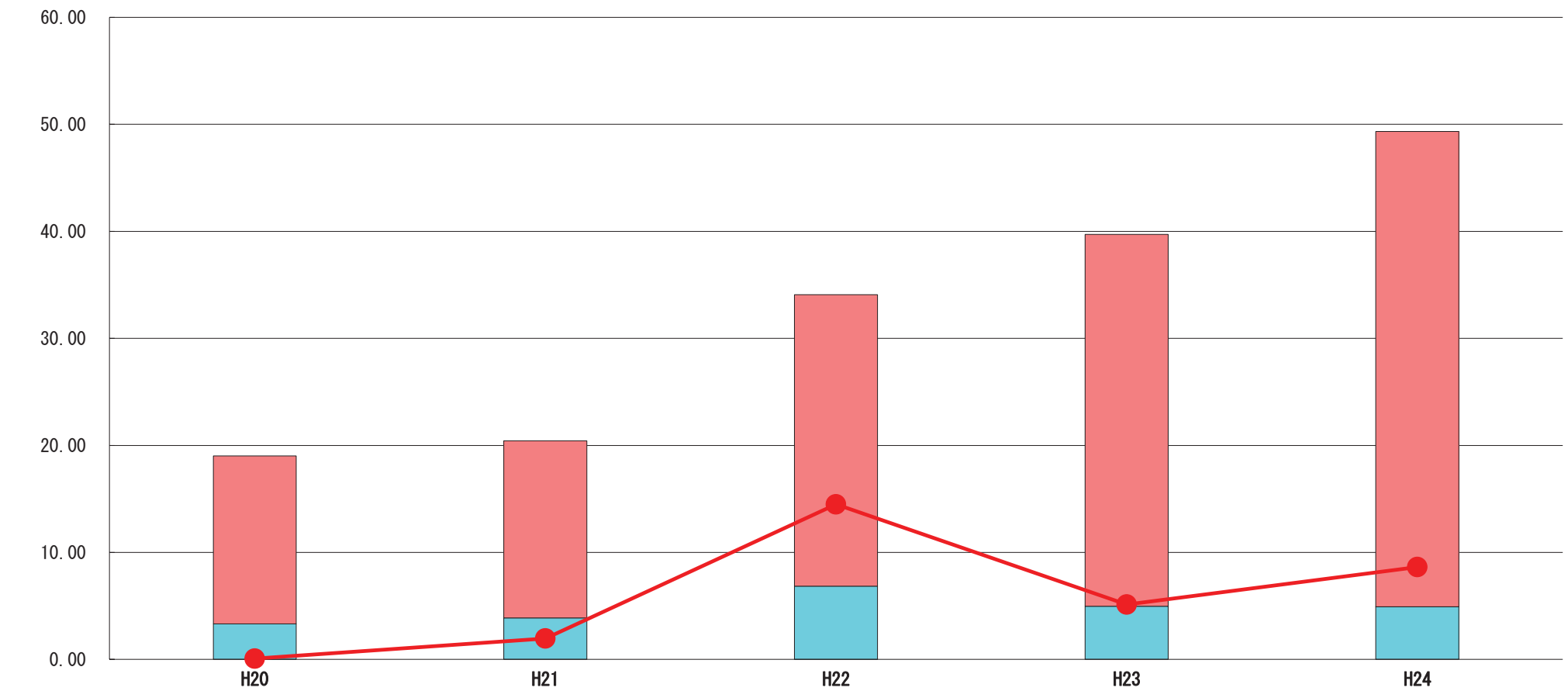
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	109,628	17,100	▲0.5	82,258	▲5.0	4.5
うち単独分	102,267	15,952	4.7	43,997	▲11.6	16.3
H21	778,533	123,322	621.2	109,234	32.8	588.4
うち単独分	138,847	21,994	37.9	63,976	45.4	▲7.5
H22	422,679	68,851	▲44.2	121,932	11.6	▲55.8
うち単独分	116,209	18,930	▲13.9	68,430	7.0	▲20.9
H23	113,142	18,738	▲72.8	92,021	▲24.5	▲48.3
うち単独分	100,991	16,726	▲11.6	52,579	▲23.2	11.6
H24	358,224	60,196	221.3	94,828	3.1	218.2
うち単独分	210,161	35,315	111.1	55,133	4.9	106.2
過去5年間平均	356,441	57,641	145.0	100,055	3.6	141.4
うち単独分	133,695	21,783	25.6	56,823	4.5	21.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		15.70	16.54	27.23	34.74	44.41
実質収支額		3.32	3.89	6.85	4.98	4.93
実質単年度収支		0.08	1.96	14.49	5.13	8.64

分析欄

平成24年度決算では、標準財政規模（1,880,281千円）に対する実質収支比率は4.93%となっておりここ数年安定して推移している。

財政調整基金残高は、平成24年度は取り崩しをしなかったことと、発生した剰余金を積み立てたことにより増加傾向にある。

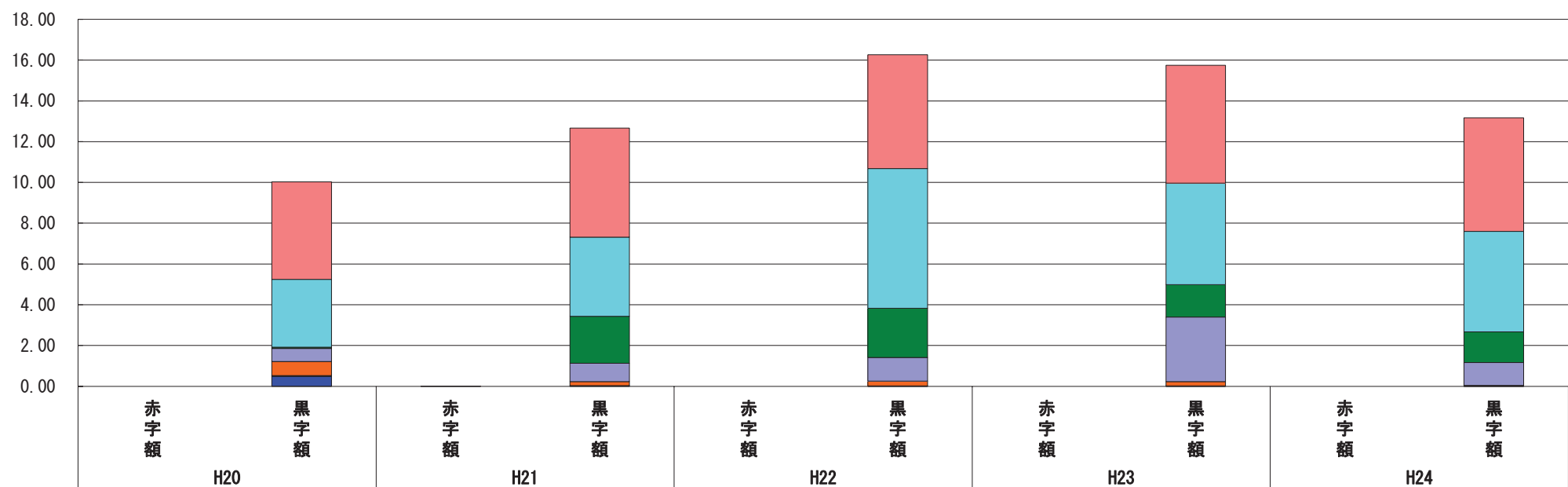
実質収支は健全な財政運営を図るための重要なポイントであるため、今後も黒字を堅持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		4.79	5.34	5.58	5.78	5.57
一般会計		3.32	3.89	6.85	4.98	4.93
金剛山観光事業特別会計		0.07	2.30	2.42	1.59	1.50
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.64	0.90	1.16	3.17	1.13
介護保険特別会計		0.68	0.20	0.23	0.21	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.02	0.02	0.01	0.01	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	-	0.00	-	-

分析欄

平成24年度においても各会計とも赤字はなく、連結実質赤字比率は生じておらず、ここ数年同じような水準で推移してきている。
一般会計では、前年度より実質収支は減ったものの、今のところ安定して推移している。
水道事業会計については、今のところ安定しているが、今後上水道事業整備計画に基づく上水道施設等の整備などが課題であり、一層の企業努力が求められる。
金剛山観光事業特別会計については、指定管理者制度の導入により赤字がなくなりH20以降は黒字となっている。
国民健康保険特別会計（事業勘定）については、特に昨年度は急激に給付費が増加したものの黒字となっている。

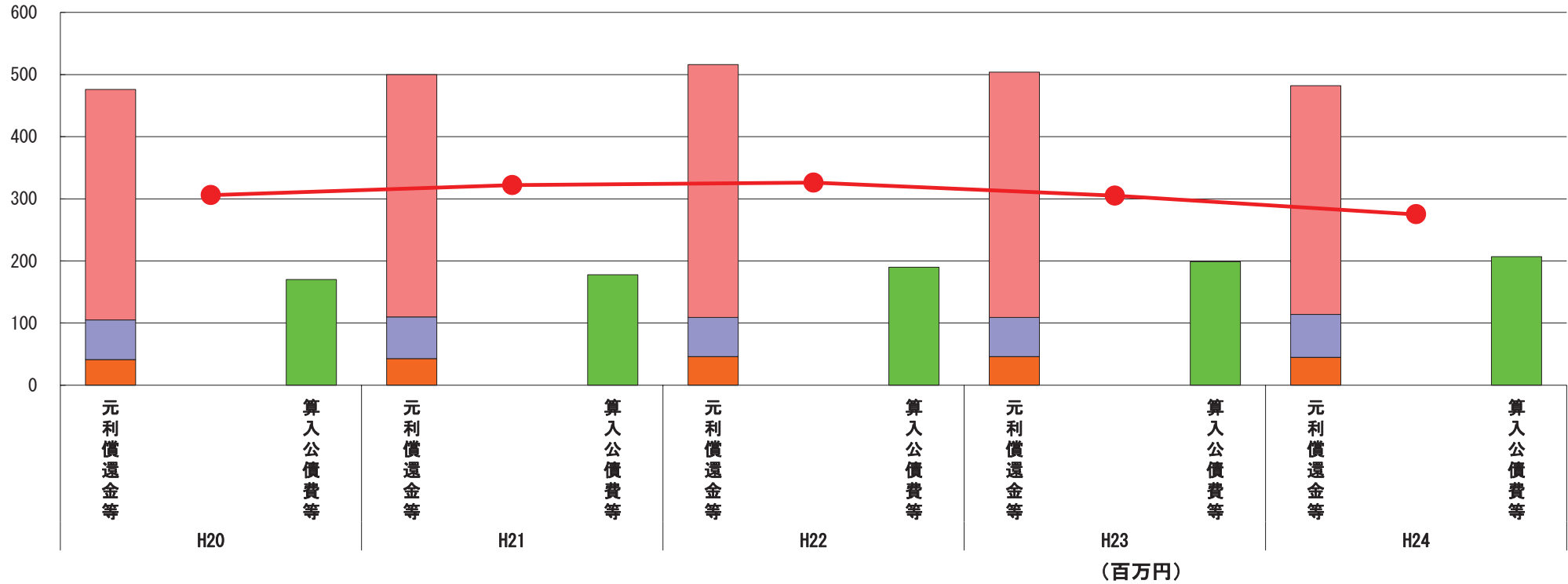
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府千早赤阪村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		371	390	407	395	368
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		64	67	63	63	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	43	46	46	45
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		170	178	190	199	207
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		306	322	326	305	275

分析欄

元利償還金については償還のピークが過ぎたことにより今後は減少して行く予定である。

これに伴い実質公債比率も18%を切り許可団体から外れ今後は安定した適正な水準を維持していくよう努める。

ただ、今後老朽化している役場庁舎等公共施設の整備や上水道事業基本計画に基づく上水道施設等の整備などの諸課題もあり、起債の新規発行を伴う新規事業についてはより慎重に精査する必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

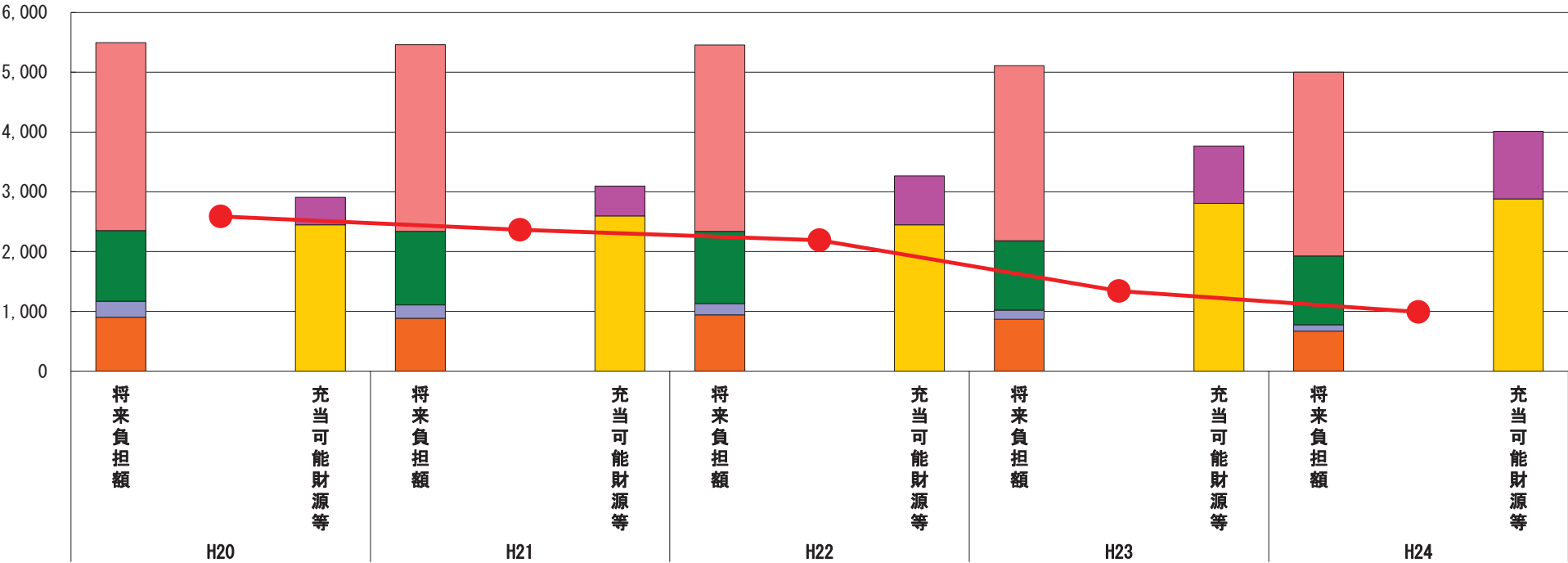
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,141	3,123	3,117	2,928	3,071
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,185	1,229	1,209	1,161	1,152
	組合等負担等見込額		266	226	188	151	108
	退職手当負担見込額		903	883	943	868	669
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		457	503	817	958	1,129
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,450	2,595	2,450	2,808	2,881
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,588	2,363	2,190	1,340	990

分析欄

平成24年度の将来負担比率は59.1%で早期健全化基準を下回っている。
地方債現在高も多少の増はあるものの概ね横ばいで推移しており、充当可能財源は基金残高の増加により徐々に増加傾向にあるため将来負担比率の分子は減少してきている。
今後も公債費の負担が増えないよう、新規の投資的事業については、その必要性、緊急度、財源等を慎重に精査する必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。